

<p>日英教育学会</p> <p>JAPAN-UK EDUCATION FORUM</p> <p>NEWSLETTER No.39 2012/6/7</p>	<p>日英教育学会事務局</p> <p>〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96 佛教大学教育学部 谷川研究室内 TEL 075-491-2141(代) yoshi@bukkyo-u.ac.jp</p>
--	--

日英教育学会第21回大会のご案内

会場：早稲田大学文学学術院（戸山キャンパス）33-2号館 2階第1会議室（両日とも）

9月1日（土） 10時30分～12時30分	運営委員会
13時00分～17時00分	個人研究発表
17時00分～18時00分	総会
懇親会（大隈会館楠亭20号館1階）	
9月2日（日） 09時30分～12時30分	シンポジウム「日英の教員養成の比較研究」

※現在、個人研究発表の発表者を募集しております。ご希望される方は、学会事務局まで発表題目をメールでご連絡ください。〆切は7月15日（日）とさせていただきます。

《大会参加費》 1000円（一般）、500円（学生）

《懇親会費》 5000円（予定：参加人数によって若干変更あり）

戸山キャンパス 交通アクセス

JR山手線 高田馬場駅 徒歩20分

西武線 高田馬場駅 徒歩20分

地下鉄東京メトロ 東西線 早稲田駅 徒歩3分

地下鉄東京メトロ 副都心線 西早稲田駅 徒歩12分

シンポジウム 「日英の教員養成の比較研究」 趣旨

—どのような教員養成モデルがどのような教員と教育活動を生み出すのか—

戦後我が国の教員養成制度の原則は、①大学での教員養成、②開放制とされてきた。2006年の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」もこの二つの原則は維持することを言明していた。一方、この中教審答申で繰り返し使用された言葉は「『理論』と『実践』の融合」であった。

その後、2009年政権交代時の民主党のマニフェストから2012年3月の中央教育審議会「教員の資質能力向上特別部会・基本制度ワーキンググループ」に至るまで、我が国の教員養成制度改革の方向性は「教員養成の修士レベル化＝高度な職業人養成」にあることは間違いない。そしてその内実を構成する理念は、この「『理論』と『実践』の融合」、学校現場での教員養成、教育実習の長期化を含んでいることも容易に理解できる。

こうした「『理論』と『実践』の融合」という言葉で方向付けられる今日の教員養成改革の実際を見たとき、先の戦後教員養成改革の二つの原則は揺らいでいるように思える。学校現場での教員養成は教員養成における教育委員会の立場を強化し、さらに、多くの都道府県で実施されているいわゆる「教師塾」は、まさしく教育委員会による教員養成ともいえるべき状況となっていることは否定できない。また、教員養成の修士レベルへの引き上げは開放制の原則を実質的に大きく歪めていく可能性を示している。

一方、我が国の教員養成制度の二つの原則から、英国の教員養成制度を照射した場合、英国では初等学校教員養成と中等学校教員養成とを異なる原理で実施する一方で、基本的には、閉鎖制原則を採用してきたと捉えられる。また、英国は世界的に見て最も長期にわたって実習を行っている国の一つであるといえるのであり、この点においても日本とはまさに対照的な位置にある。

さらに、英国において実施されている伝統的な「トピック・ワーク」や「プロジェクト方式」の授業はこのような教員養成制度と無関係なのだろうか。つまり、教員養成制度の在り方は、その教員が行う教育実践の有り様と深く関係していると考えるのが自然であろう。とすれば、我が国でも教員養成の修士レベル化が教職の専門職化を志向するものであるならば、そのような課程を修了して教員となった者による教育活動は、創造性豊かな自律的な教育活動になると考えられるが、本当にそれが保障されるのだろうか。

以上の「日英教員養成の比較研究解題」は学会事務局で作成したのですが、その際、三つの教員養成制度モデルを念頭に置いています。それは第一に従来の我が国の教員養成モデル、第二は現下にはいくつか提案されている近未来の日本の改革モデル、そしてその参考枠としての英国の教員養成モデルです。

報告者の方々には、この「解題」の提起を受けて、それへの応答として自由に論点を設定し報告を準備するようお願いしました。論点としては、例えば、まず、英国の教員養成制度はどのようなものであり、どのような教育実践を行うどのような教員を生み出すことを志向しているのか、あるいは実際にはどのような教員を養成し、現実の教育サービスにいかなる効用と問題点を排出しているのか、といったことがあるでしょう。また、そのような英国の教員養成モデルが、従来の我が国の教員養成モデルとどう異なり、そして、我が国の教員養成改革にどのような示唆を与えるのかという検討もあり得ます。発表者にはご自由に論点を設定していただき、その報告を受けて、英国と比較しつつ日本の今後の教員養成教育の在り方をどのように展望していくか、参加者の間で活発な議論が行われることを期待します。

事務局便り

1. 紀要の発行について

昨年 11 月 5 日及び本年 3 月 23 日に開かれました運営委員会にて、今後の本学会紀要『日英教育研究フォーラム』発行を以下の予定で行うことが申し合わされました。現在の進捗状況とあわせてお知らせします。

(1) 紀要第 16 号について

① 2012 年 12 月末発行予定

② 内容

- ・ 特別寄稿論文 (すでに依頼済み)
- ・ 特集「労働党政権の教育改革について」(仮題)
(3 名の方に依頼済み)
- ・ 英国教育の動向 「高等教育」、「初等中等教育」
- ・ 投稿論文
- ・ 学会記事その他

(2) 紀要第 17 号について

① 2013 年 9 月発行予定

② 内容

- ・ 2012 年度大会シンポジウム報告
- ・ 特集 (内容は未定)
- ・ 投稿論文
- ・ 学会記事その他

現在、紀要第 17 号の投稿論文を募集しています。

執筆要領につきましては紀要第 15 号の「『日英教育研究フォーラム』論文投稿規定」をご参照ください。

2. 学会ホーム・ページについて

学会ホーム・ページが一新されています。学会情報も随時提供しています。是非、一度のぞいてみてください。

<http://www.juef.sakura.ne.jp>

会員の皆様からのご意見、ご要望をいただけたら幸いです。

(谷川至孝)

会費納入のお願い

本ニュースレターに同封させていただきましたとおり、2012年度会費及び
過年度未納会費の納入をお願いいたします。会費は6000円です。

郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会
三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815
日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝
郵便振込書用紙を同封いたしました。ご利用ください。

今号は簡単なニュースになってしまいました。

大会の詳細については後日ご案内させていただきます。多くの方々のご参加をお待ちしています。

(今夏はロンドンオリンピックですね。皆様、ご予約はおありですか?)

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 上田 学

◆事務局 〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96

佛教大学教育学部・谷川至孝研究室

TEL 075-491-2141 FAX 075-493-9044

◆問い合わせ先 青木研作 aokik@nisikyu-u.ac.jp (入退会等)

谷川至孝 yoshi@bukkyo-u.ac.jp (会計等)

上田 学 ueda@kyoto-wu.ac.jp

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815

日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝